

「静岡県中部地区における地域金融の役割」

経営学部公共経営学科  
学籍番号 1730071571  
望月 貴也

## 目次

### 序章 静岡県中部地区の問題

#### 第1節 問題の所在

#### 第2節 本論文の課題

#### 第3節 研究の方法

#### 第4節 研究の対象

#### 第5節 本論文の構成

### 第1章 地域経済・金融の現状

#### 第1節 近年の日本経済の現状

#### 第2節 地域経済の現状

### 第2章 地域金融機関の位置づけ

#### 第1節 地域金融が必要とされる背景

#### 第2節 信用金庫の役割

#### 第3節 信用金庫の行う地域金融の内容

### 第3章 静岡県中部地区における地域金融

#### 第1節 静岡県中部地区（静岡市）の概要

#### 第2節 静岡県中部地区の産業

#### 第3節 静岡県中部地区の地域金融機関職員及び民間企業職員へのインタビュー

#### 第4節 静岡県中部地区の地域金融の課題

#### 第5節 静岡県中部地区の信用金庫の取り組み

### 終章 静岡県中部地区の地域金融のこれから

あとがき

## テーマ 「静岡県中部地区における地域金融の役割」

### 序章 静岡県中部地区の問題

#### 第1節 問題の所在

まず静岡県中部地区の中心である静岡市は2006年現在38771もの産業事業所数があることが2006年静岡市事業所・企業統計調査より明らかになっている。2008年のリーマンショック以降、世界的な景気悪化のため、製造業が比較的盛んである静岡県中部地区にとって大きな打撃を被ることになった。こういった状況の中で、静岡県中部地区における地域金融機関において貸出先の経営難などによる貸し手、借り手の問題が浮上してきたと考える。

#### 第2節 本論文の課題

本論文では静岡県中部地区が抱えている地域金融における問題点を地域金融機関が抱えている問題と民間企業が抱えている問題を考えていくことにする。地域金融機関の抱えている問題としては企業、組織に融資を行う際に融資を行いたくても融資を行うことのできない現状はあるのか、融資すべきところに融資することができているのかを調べていきたい。そして民間企業の抱えている問題は地域金融機関にどのような要求をし、融資を受けたくても受けることができないような場合があるのかを探っていく、これらを基にいかにして静岡県中部地区の今後の発展を考えていくかを地域金融の役割を踏まえたいと考える。なお地域金融機関とは本論文の中では信用金庫を中心に上げていくことにする。

#### 第3節 研究の方法

この論文の研究方法としてはまず聞き取り調査によって研究を進めていく。また数値データを論文に取り入れていくため、文献の活用をしていく。以上の2つの要素を研究方法とする。

#### 第4節 研究の対象

研究の対象地域としては静岡県内全域ではなく、主に現静岡市を中心とした静岡県中部地区を中心に研究を進めていきたい。また静岡県中部地区を活動の中心としている地域金融機関、民間企業で働いている方々を聞き取り調査の対象としていく。

## 第 5 節 本論文の構成

まず第 1 章ではおおまかに近年の日本全体の経済と地域経済の現状を述べていき、第 2 章では地域金融の位置づけと信用金庫における地域金融の内容そのものを述べていき、第 3 章では静岡県中部地区の地域金融を述べていき、地域金融機関の方、民間企業の方にインタビューする形として現状、課題を述べていき、また静岡県中部地区におけるいくつかの信用金庫の取り組みを紹介していきたい。

そして終章では今までに挙げられた問題点を検討していき、静岡県中部地区がこの先どのようにして生き残り、発展させていくためにはどうすればよいのかを、今回の調査で分かった範囲で述べていきたい。

## 第1章 地域経済・金融の現状

### 第1節 近年の日本経済の現状

地域経済の現状を探っていく前に、まず最近5年間の日本経済の動向をおおまかに探っていく。

内閣府によると2006年の年次経済財政報告書では「2002年初めから始まった今回の景気回復は、2006年で5年目を迎えている。現在の日本経済の状況をみると、企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復し、景気回復の基盤はしっかりとしたものとなっている。こうした中、これまで経済の重石となってきた構造的な問題、つまり、企業部門の雇用・設備・債務の過剰が解消し、1990年代末から続くデフレ状況にも改善がみられる。」<sup>1</sup>と記されている。当時のコメントの背景からはほとんど不景気であるといったマイナスの要素を感じ取ることはいかぬが、日本経済はどちらかといえば好景気に恵まれていたといえる。しかし2008年9月のリーマンショックを境目に状況は大きく変わってしまった。

2008年の年次経済報告書によると「日本の景気回復は、2008年に入ってから足踏み状態にある。その主な原因は2007年日本経済が遭遇した大きなショックである。アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融資本市場の変動、原油・原材料価格の高騰は、企業収益やマインドを圧迫し、企業や家計の行動を慎重化させた。アメリカの景気減速の直接の影響も現実化し、日本からの輸出にも影響を及ぼし始めた。期待されていた企業から家計への景気回復の波及は、企業部門の好調さが失われ、実現に至っていない。」<sup>2</sup>と記されている。わずか2年間で2002年から戦後最長のいざなぎ景気から一転して、バブル崩壊に次ぐ景気後退に見舞われてしまったわけである。

さらに2年後の2010年の年次経済報告書によると「日本経済は、リーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て、2009年春頃から持ち直し局面にある。ただしこれは輸出や経済対策の効果にけん引された面が依然として強く、国内民需を中心とする自律的な回復には今一步の状況である。」<sup>3</sup>と記されている。このコメントからは日本経済は2年前に比べ持ち直していることがうかがえるが、同時に限定的な景気回復である事がうかがえる。

過去5年の内閣府のコメントによると日本経済は好景気も不景気も経験することになり、

---

<sup>1</sup> 「内閣府 2006 年年次経済報告書」 <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je06/06-00100>

<sup>2</sup> 「内閣府 2008 年年次経済報告書」 <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je08/08b01000>

<sup>3</sup> 「内閣府 2010 年年次経済報告書」 <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je10/10b01000>

大きな変動のあった5年間であったと言える。

では地方に着眼した経済の現状はどうなっているのだろうか。

## 第2節 地域経済の現状

地域経済の動向に関しては先ほどの日本経済の動向でも利用した内閣府の年次経済報告書による日本経済の動向と地域経済の動向を比較しながら述べていきたい。

2006年内閣府地域経済動向によると「地域経済は、2004年秋ごろから、各地域で電子部品・デバイス工業の生産が軒並み減少したことや、度重なる台風の襲来などによって個人消費がやや弱含んだことから、いわゆる踊り場的な状況に入った。その後、2005年の夏ごろにはいわゆる踊り場局面を脱していたとみられる。」<sup>4</sup>と記されている。同時期の日本経済の動向と比べると今ひとつ好況感を感じないコメントとなっている。

リーマンショック以降の2008年の内閣府地域経済動向ではどうだろうか。「2007年秋には、北海道では弱い動きがみられたものの、ほぼ全ての地域でまだ景気は回復していた。しかし、2008年半ばに、北海道や東北では、ガソリン価格の上昇によるマイナスの影響を大きく受けたこともあり、景気は弱含みとなった。さらに2008年秋以降は100年に1度と言われるような世界的な金融危機や景気減速の影響を地域経済も大きく受けている。これまで輸出に牽引されてきた東海や南関東でも、生産動向が減少し、それに伴い雇用情勢も悪化しつつある等、厳しい状況にある地域が広がっている」<sup>5</sup>と記されている。2008年秋以降の世界的な不景気の影響を2008年12月時点ですでに被っていることがうかがえる。

2010年の内閣府地域経済動向では「2009年春ごろから輸出と経済対策の効果にけん引されて持ち直してきつつあり、2010年夏では猛暑効果も加わったが、急激な円高が影響を及ぼし秋以降は足踏み状態である。だがタバコの駆け込み需要、エコカー補助金など税金がらみの政策の影響で全ての地区で前年度よりも景気は改善傾向になってきたとみられる。」<sup>6</sup>と記されている。かつてない就職難や、急激な円高、外交問題など明るい話題に乏しい2010年であったが、地域経済の動向としてはそれほど暗いイメージが浮かばないようなコメントと受け取れる。

地域経済動向を通じて感じ取れるのは日本全体の経済に対して地域経済はもちろん地域

---

<sup>4</sup> 「内閣府 2006年地域経済動向」 [http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr06/chr06\\_1-1](http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr06/chr06_1-1)

<sup>5</sup> 「内閣府 2008年地域経済動向」 [http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr08/chr08\\_1-1-1](http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr08/chr08_1-1-1)

<sup>6</sup> 「内閣府 2010年地域経済動向」 <http://www5.cao.go.jp/j-j/cr/cr10/chr10-002.pdf>

差はあるとはいえ、地方全体として景気の回復には時間がかかり、不景気の影響はすぐに現れていってしまうといった状況がある。

地域経済を支える地域金融機関としてはこういった状況で地域に対してどういった役割を果たしていくのか。次章では地域金融の位置づけとして地域金融の役割などを述べていきたい。

## 第2章 地域金融機関の位置づけ

### 第1節 地域金融が必要とされる背景

地域金融とは地域密着型金融や地域金融機関などのあらゆる要素の集合として存在する。地域密着型金融とは金融庁によるとリレーションシップバンキングとも呼ばれており、「金融機関が長期的な取引関係により得られた情報を活用し、対面交渉を含む質の高いコミュニケーションを通じて融資先企業の経営状況等を的確に把握し、これにより中小企業等への金融仲介機能を強化するとともに、金融機関自身の収益向上を図ることにある。」<sup>7</sup>と記されている。リレーションシップバンキングが必要とされる背景として「貸し渋り」、「貸しはがし」問題が挙げられる。背景として[藪下、2006：63]によると「バブル崩壊後の地価下落によって融資の際の担保となりうる不動産価格が同時に下落し企業の借り入れ能力も大幅に低下した。そのため金融機関側からしてみれば融資したものを回収するのは当然の行動であるが、企業にとってはその資本が実質的な自己資本となっていたため、たくさんの企業が存亡の危機に立たされた。」と記されている。

次にペイオフ問題が挙げられる。ペイオフとは「銀行が経営破たんした場合でも預金者1人当たり元本1千万円とその利息分まで預金を保護する制度」<sup>8</sup>と記されている。この制度によって一部の金融機関への預金の集中や1千万円を超えた部分の預金に関しては全額保護されないということになり、金融機関も一般の顧客も不安を募らせることになった。

以上の2つの問題に加えて2008年のリーマンショックによる世界的な不景気である。第1章で地域経済は日本経済全体に比べて脆弱な体質であることが分かる為、日本全体に波及した不景気は当然地域経済にも影響を及ぼした。こういった厳しい地域経済の中、地域金融機関としての信用金庫の役割とはどういったものがあるのだろうか。

### 第2節 信用金庫の役割

信用金庫は会員制度による地域金融機関で全国の金庫数は2010年11月現在272である。

<sup>9</sup>特徴としては営業エリアが限られていること、会員になる為に信用金庫の営業エリア内に

---

<sup>7</sup> 「金融庁 地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」

<sup>8</sup> 「日本経済新聞」 2010年9月10日 日刊 ページ1



居住している人または勤務している人及び事業所があることである。また個人事業において 300 人以上の従業員が働いている場合や、法人事業において 300 人以上の従業員が働いておりそれに加えて資本金 9 億円を超える場合は会員になることができない。信用金庫がメインに融資を行ってきた会社が成長していくと信用金庫からの融資を受けられなくなることがあり、一般的に卒業生企業と呼ばれるようになる。

上記のとおり営業エリアの限定、融資先の限定という特徴を持つ信用金庫は基本的に中小企業向けの融資が主な役割ということになり、地域に密着した中小企業を支えるといった側面で地域経済を支えていることになると考えられる。

### 第 3 節 信用金庫の行う地域金融の内容

信用金庫の行う地域金融の内容としては以下のものが挙げられる。

#### ①創業または新事業支援

創業支援に対して[村本、2010：48]では「創業支援のために、起業家支援センターなどの専任部署の設置やインキュベーション（起業家支援）施設の運営などに先駆的に取り組んできた信用金庫では、地域の創業間もない事業者の支援に実績をあげている。そこでは事業構想を具体化して事業計画にまで練り上げる過程を、起業家と信用金庫が協力して進めている。従来は起業家自らが行っていた金融取引以前の段階から信用金庫が積極的に関わることで、顧客との間に信頼関係が生まれ、事業についての情報が入手できるとともに、長期的な取引へと発展していくのである。」と述べている。

一方新事業支援に対して[村本、2010：50]は「製造業の海外移転や公共事業の削減などの外部環境変化は地域においても産業構造の変化を引き起こしている。こうした動きに対応して取引先の新事業進出を支援することも、地域産業の将来を見通すことができる信用金庫が果たすべき重要な役割である典型的には、官公需中心の建設業から農業・林業・畜産業や環境ビジネスへの参入、地域を支える医療・介護・福祉など活性化余地の大きいサービス産業への参入のように、成長が見込まれる分野への進出を促すことが考えられる。こうした役割は信用金庫が地域の産業や経済の強化を視野に入れて、地域への投資や地域経営の担い手となることを意味するものと言える。」と述べている。

こういった創業または事業支援の具体例として、地域の創業ニーズに対応する為創業支援に関わる専門部署を創設し、事業計画の立案や創業後の経営相談まで全面的にサポートするとともに事業化評価委員会や各種ファンドを活用し融資を実行している例や、公共事業の減少などにより売上高が減少している建設業者に対して、公共工事依存型の経営体質

から脱却していく為に資源リサイクル業種への参入を指導するとともに融資を実行する例などが挙げられる。

#### ②経営改善支援

経営改善支援は[村本、2010：50]によると「信用金庫の融資先が地域における中核的な企業の場合には、事業再生によって取引先の経営破綻を予防していくことは、信用金庫の経営のみならず地域経済にとっても重要となる。大口債権者として企業経営に対してガバナンスを効かせつつ、地域ならではの経営資源の散逸を防ぎ、事業価値の下落を防がなければならない。」と述べている。

具体例としては例えば同じ地区に加盟する信用金庫が共同で企業と企業をくっつけるビジネスマッチングや異業種交流会を開催し、各信用金庫の取引先を紹介した情報誌を発刊するなど、取引先の販路拡大を支援している例が挙げられる。そのほかの具体例としては営業担当の職員が1人1社以上の取引先を選び、経営課題を踏まえたうえで経営改善計画を作成し、業績管理資料作成指導などの目標を設定し取引先の経営改善を支援することなどがある。

#### ③事業再生支援

事業再生支援とは[村本、2010：50]によると「事業再生に対しては、問題の先送りにならないように留意しつつも、地域経営の担い手として実効性ある再生計画の策定など積極的な取り組みが望まれる。なお、事業再生では関係者間の利害調整に弁護士などの専門知識の活用など、つなぐ力を活かして中小企業再生支援協議会など地域の諸機関と役割分担を担っていくことが一層重要となる。」と述べている。

具体例としては、事業再生が必要な地元の建設業者に対して、中小企業再生支援協議会の下でガイドラインに沿った再生計画を支援し、債権放棄などの実施により有利子負債を圧縮し、資金繰りの改善を図り、経営者と企業の財務の明確な分離、職員の派遣による再生計画のスピードの向上を実行している。そのほかの具体例としては既存の借入金を十分な資本的性質が認められる借入金に切り替える事で、適用金利を業績連動型とする准資本型ローンを創設し、これによって取引先の財務内容を改善し、経営改善計画の実現見通しを立てていくことなどが挙げられる。

#### ④事業承継支援

事業承継支援について[村本、2010：51]によると「信用金庫自らが行う取り組みとして

は、本業に近い事業承継にかかる財務面での相談のほか、より長期的な視点から後継者育成を支援している信用金庫も多い、例えば次代の経営者向けの勉強会を主催し、同業者仲間や狭い地域に偏りがちな後継者候補に対して、異業種交流や視察の機会を提供するような試みである。このように信用金庫は中小企業のライフサイクルに深くかかわっており、地域経済と将来を共有する立場から、事業承継においても長期的な取り組みが可能であろう。」と述べている。

具体例としては信用金庫同士が事業承継を柱とした仲介業務の連携協定を締結し、ビジネス情報交換会を定期的に行い、各信用金庫の情報網を活用し、案件収集や地域ごとのセミナーを開催している例などがある。

以上の信用金庫の行う地域金融の内容を踏まえた上で第 3 章の静岡県中部の地域金融の役割にフィールドを移していきたい。

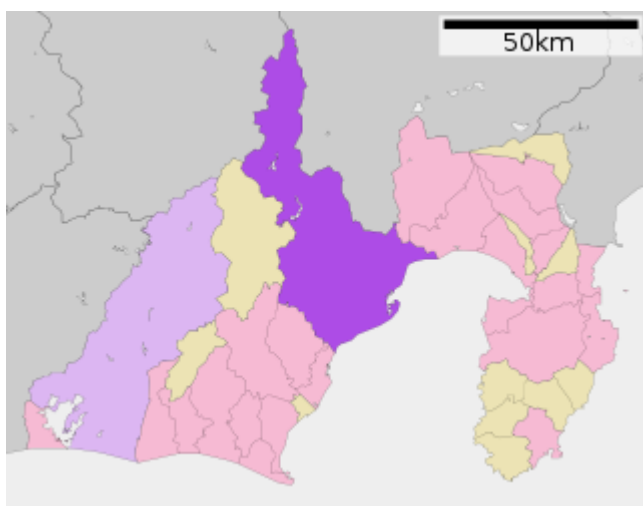
### 第3章 静岡県中部地区における地域金融

#### 第1節 静岡県中部地区（静岡市）の概要

まず静岡市がどんな自治体であるかを簡単に述べていきたい。静岡市は2003年4月に旧静岡市と旧清水市が合併し、2005年4月に政令指定都市となり、2006年3月に蒲原町を編入、2008年11月に由比町を編入し、現在の形の自治体となった。

政令指定都市となった後は旧静岡市を JR 東海道線より北の部分を中心に葵区、旧静岡市を JR 東海道線よりも南の部分を中心に駿河区、旧清水市、旧蒲原町、旧由比町の部分を主な土地とする清水区の3行政区に分けられている。位置は左地図のように静岡県のほぼ中心部に存在し、右地図の最も面積が広い区画が葵区、葵区の下部に位置するのが駿河区、葵区の右側に位置するのが清水区である。

人口は2010年6月1日現在、716,173人で岡山県岡山市、神奈川県相模原市に次いで3番目に人口が少ない政令指定都市である。面積は1411.82平方キロメートルで岐阜県高山市、静岡県浜松市、栃木県日光市、北海道北見市に次いで全国で5番目に広い自治体であるが、市の面積の10パーセント未満の地域に人口の95パーセント以上が集中しており、1キロ平方メートル当たりの人口密度は507人と政令指定都市の中では最も低い数値ではあるが、実際の生活圏では人口密度の低さを感じ取ることはできないだろう。<sup>10</sup>



<sup>10</sup>静岡市2010年統計資料

## 第2節 静岡県中部地区の産業

静岡県中部地区を紹介したところで静岡県中部地区の産業について触れていきたい。表1は静岡市の産業をAからRの17のカテゴリに分けて分類したものであり、静岡市内の地域別に事業所の数を示したものである。表2は静岡市の産業を表1と同じくAからRの17のカテゴリに分類し、カテゴリ別、静岡市内の地域別に従業者の数を示したものである。

ここで注目できるのはカテゴリのFに属する製造業である。表1、表2からでは傑出した数字を見出すことはできないのだが、他の人口100万人未満の政令指定都市と比較すると静岡市が他の自治体に比べて製造業が多く製造業事業所数では浜松市に次ぐ2番目、製造業従業員数では浜松市、堺市に次ぐ3番目であることが表3から読み取ることができる。人口規模からいうと静岡市は岡山市、相模原市に次いで3番目に人口が少ないと紹介したが（浜松市人口は2010年9月現在807828人<sup>11</sup>、堺市人口は838995人<sup>12</sup>でいずれの都市も静岡市よりも人口が多い都市である）、製造業というカテゴリにおいては他の自治体と比べても盛んであることが分かり、「ものづくり」の街、地域の側面があることが分かる。

以上のデータを踏まえた結果、次節では静岡県中部地区の「ものづくり」の要素として欠かせないカテゴリである建設業と製造業の民間企業の方々のインタビュー及び地域金融機関の方のインタビューを展開していきたい。

表1 2006年静岡市産業分類別事業所数

産業分類		事業所数（所）				
		2006年				
		静岡市	葵区	駿河区	清水区	旧由比町
総数		38,771	15,978	10,359	12,434	488
A	農業	17	5	2	10	-
B	林業	9	9	-	-	-
C	漁業	7	2	-	5	1
D	鉱業	15	10	5	-	-
E	建設業	3,652	1,166	1,115	1,371	68
F	製造業	4,210	1,469	1,380	1,361	68

<sup>11</sup> 2010年浜松市統計資料

<sup>12</sup> 2010年堺市統計資料

G	電気・ガス・熱供給・水道業	45	14	12	19	2
H	情報通信業	321	156	104	61	-
I	運輸業	817	172	204	441	12
J	卸売・小売業	11,350	4,865	3,091	3,394	124
K	金融・保険業	625	311	124	190	6
L	不動産業	1,815	666	543	606	37
M	飲食店・宿泊業	4,956	2,442	996	1,518	31
N	医療・福祉	1,842	793	461	588	17
O	教育・学習支援業	1,303	548	295	460	19
P	複合サービス事業	275	138	64	73	6
Q	その他サービス業	7,397	3,148	1939	2,310	93
R	公務	115	64	24	27	4

資料・静岡市「事業所・企業統計調査」

表2 2006年産業分類別従業者数

産業分類		従業者数（人）				
		2006年				
		静岡市	葵区	駿河区	清水区	旧由比町
総数		353,623	140,060	102,880	110,683	3,000
A	農業	227	75	27	125	-
B	林業	71	71	-	-	-
C	漁業	80	14	-	66	18
D	鉱業	179	106	73	-	-
E	建設業	25,867	8,450	9,280	8,137	335
F	製造業	61,096	11,158	19,437	30,501	966
G	電気・ガス・熱供給・水道業	2,268	1,118	551	599	9
H	情報通信業	7,335	3,165	3,085	1,085	-
I	運輸業	19,771	4,658	5,539	9,574	99
J	卸売・小売業	80,915	34,673	25,027	21,215	522

K	金融・保険業	10,452	6,190	1,841	2,421	39
L	不動産業	5,196	2,350	1,439	1,407	47
M	飲食店・宿泊業	27,385	13,633	6,396	7,356	142
N	医療・福祉	27,609	13,307	6,643	7,659	235
O	教育・学習支援業	16,219	7,228	4,729	4,262	54
P	複合サービス事業	3,664	1,604	1,019	1,041	91
Q	その他サービス業	54,108	24,070	16,378	13,660	331
R	公務	11,181	8,190	1,416	1,575	112

資料・静岡市「事業所・企業統計調査」

表3 2006年人口100万人未満の政令市製造業事業所数及び従業員数

	事業所数 (所)	従業員数 (人)
都市名		
新潟	1,893	35,895
千葉	1,111	28,179
相模原	2,194	45,796
静岡	4,210	61,096
浜松	5,405	100,506
堺	3,402	61,531
岡山	1,893	35,895
北九州	2,068	59,394

自作資料

### 第3節 静岡県中部地区の地域金融機関職員及び民間企業職員へのインタビュー

今回インタビューを行ったのは地域金融機関職員（役職・支店長）、地域金融機関から融資を受けている建設業の方（役職・社長）、製造業の方（役職・社長）の3名の方々に対してである。建設業の会社の本社は静岡市葵区、従業員数は19人、地域金融機関に対して現在預金も借入れもある状態で、大企業からの依頼を受けることで売上げを伸ばしている為、下請けとしての活動が多い。製造業の会社の本社は静岡市駿河区、従業員は8人、

地域金融機関に対しては現在預金のみで借入れはしていない状態で、大企業からの依頼はあるものの、他の仕事も行っているため完全な下請けというわけではない。インタビューした方々の要望で匿名でのインタビュー内容の公開とする。なお、インタビューの型式は質問（Q）に対して回答（A）の型式で記述していきたい。

#### ①地域金融機関職員へのインタビュー

Q：支店長という立場において融資をしたくても融資をする事が出来ない状況はありますか。

A：私の場合はありません。基本的に自分の目で融資先の財務諸表、事業の内容、成長性などその他にも色々な項目に目を通しています。基準を満たしている会社はスムーズに話が進みますし、逆に基準を満たしていない会社は「胡散臭さ」を抱いたまま話を進めなくてはならないので、話が決裂してしまうこともあります。また融資実績などの数字を求めるあまり、融資したくても出来ない場合よりも融資をすべきでないのに融資をしてしまうといった状況を極力減らしていかなければなりません。データだけでなく、融資する側と融資を受ける側のコミュニケーションをより緊密に図っていくことが重要だと思っています。

Q：地域金融の課題をどう考えますか。

A：不景気のおおりに受けて、地元の中小企業の経営状態の悪化、倒産が相次いでいます。静岡は大企業から仕事を委託されている子会社も非常に多い為、大企業の経営が足踏み状態になっている場合、すぐに子会社にしわ寄せがいつてしまうといった状況が多くの場合で見受けられます。大企業の影響のおおりを極力少なくし、自分たちの組織の強みを最大限に活かせるような営業活動が必要だと考えます。

（2010年11月18日にインタビュー）

#### ②建設業社長へのインタビュー

Q：融資を受けたいのに融資を受けることができなかったということはありますか。

A：ありますよ。仕事が取れなかったときなどは資金繰りも厳しくなるので銀行にお世話になることもありますが、長い期間仕事が入ってこないときは社員の給料の支払いにも苦勞することがあります。以前ある金融機関に融資を打ち切られたときは自分の土地を売却し、社員の給料を支払いました。その後は仕事を立て続けに入り、何とか立て直すことが出来ました。



Q：地方銀行や信用金庫が開催するビジネスマッチングに参加したことはありますか。参加したことがある場合その感想を、参加したことがない場合、その理由を教えてください。

A：ビジネスマッチングに参加したことはありませんが、ほかの業種との交流を図れることができ、ビジネスを越えて新しい人間関係を構築していくこともできると聞きました。さらに今まで自分が見えていなかった部分のビジネスモデルを拝見することができるようで、非常に参考になる部分は多いと思います。ただ、結局商談に至るといったことは一部のグループだけになりそうなので、仕事との日程の関係上今回は参加を見送らせてもらいました。

Q：地域金融への願いは。

A：金融機関の都合もあるかもしれないが、辛抱強い融資を期待しています。会社を経営していくという以上、自分だけでなく社員の生活もかかっている。雇用を維持、拡大していく為にも、金融機関と協力し合ってお互いに良い循環を作れていけたらと思っています。

(2010年11月25日にインタビュー)

### ③製造業社長へのインタビュー

Q：融資を受けたいのに受けることができなかったということはありますか。

A：融資を受けなかったらヤバイといった時に融資を受けることができなかったことはありませんが、出来れば融資を受けたいなといったときに融資を受けることができなかったことはあります。というのも設備投資を行う際に、自分たちの企業の年間の売り上げに匹敵する分の金額が必要になってしまい、金融機関からしてみれば無理難題であったのかもしれない。

Q：融資を受け易くする手段はありますか。

A：金融機関に勤めているわけではないので詳しいことは判りませんが、自分たちの企業では融資を受けている金融機関に対して毎月一定の額を預金しています。そういったものの積み重ねがお互いの信頼関係を築いていくのにプラスになっていることは間違いないと思います。

Q：地域金融への願いは。

A：企業のチャレンジに対してサポートももちろんですが、ブレーキもしっかりかけていって欲しいと思います。企業からの事業内容は実際良く見せる為に少々盛ってしまいがちなのです。融資を受けることが出来なくなるのはまずいですが、企画書など自分たちに見えていない部分を第三者の立場から客観的にアドバイスを受けることが出来たら、自分たちの事業ももっと拡大していくと思いますし、金融機関にとっても有益になっていくものだと思います。

(2010年11月27日にインタビュー)

#### 第4節 静岡県中部地区の地域金融の課題

前節のインタビューにおいていくつか静岡県中部地区の地域金融の課題が見えてくる。

静岡県中部には大企業の子会社がたくさん存在する為、大企業の業績に下請け会社の経営が左右され易い点などが挙げられる。融資をする側と融資を受ける側双方の考えを完全にマッチさせた形で話を進めていくというのは考えにくい。融資をする側は財務諸表や審査基準だけに頼った融資は顧客離れに繋がる事にもなり、融資を受ける側は事業計画書の中身を誇張した表現で提出し続けていれば融資をする側の不信感を買うことになる。双方のコミュニケーションを深め、妥協できる点、妥協できない点をより明確にしていくことが必要だと考える。

一方、大企業の業績に経営を左右されにくい経営体質を作っていくには大企業への依存度を少しずつ減らしていき、新しい分野への事業開拓や、企業内での人材育成、現在の作業能率などの見直しなど、手段は企業によって様々なものがある。今一度企業自身の問題点を見直す事が経営改善に直結していき、雇用拡大などの良い循環に繋がっていくと考える。

#### 第5節 静岡県中部地区の地域金融の取り組み

静岡県内に本社を置く地方銀行は静岡銀行、スルガ銀行、清水銀行の3行。第二地方銀行は静岡中央銀行の1行。信用金庫はしずおか信用金庫、静岡信用金庫、浜松信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、富士宮信用金庫、島田信用金庫、磐田信用金庫、焼津信用金庫、掛川信用金庫、富士信用金庫、遠州信用金庫の12庫、労働金庫は静岡県労働金庫の1庫。信用組合は静岡県医師信用組合がある。中でも静岡市に本社を置くのは静岡銀行、清

水銀行、しずおか信用金庫、静清信用金庫、静岡県医師信用組合がある。

今回は静岡県中部を中心に営業活動を行っているしずおか信用金庫と静清信用金庫の地域に密着した金融活動の取り組みについて触れていきたい。

#### ①しずおか信用金庫の取り組み

しずおか信用金庫では地域金融に関して様々な取り組みを行っている。平成 21 年度の創業・新事業支援のプロジェクト実行支援件数では 29 件。経営革新計画、新連携、農商工連携等の承認支援件数では 12 件。行政等からの研究開発・販路開拓等の公的補助金申請の支援では 6 件。顧客からの経営相談に関する支援では 509 件の実績を上げている。経営改善・事業再生に関する取り組みの中で経営改善計画書の策定支援では 41 件。顧客の経営改善・事業再生に関する取り組み支援は 143 件の実績を上げている。

また地域活性化への取り組みの中でビジネスマッチング会の開催において 299 件の商談を成立させ、中小企業のための時代が求める環境経営入門セミナーの開催、しずおか「夢」デザインコンテストの開催（地場産品の中で子供たちの夢を実現するアイデア競技会）、しずおか特産品解体新書を発刊し、静岡市内の小学校に寄付するなど、金融以外の面でも静岡県中部地区に対して貢献していることがうかがえる。また地域経済への情報提供機能の強化も行っており、取引先への経営診断セミナーの実施、経営者アンケートの実施とアンケート結果の還元、地域を担う若い世代や高齢者等への金融知識の普及活動などが挙げられる。<sup>13</sup>

#### ②静清信用金庫の取り組み

静清信用金庫が行っている地域金融にも様々な取り組みがある。平成 21 年度の具体的取り組みとしては提携型営業の高度化による取引先支援の強化の為にを行った提案書の作成件数は 89 件。ビジネスマッチングの取り組み強化件数は 27 件。創業・新事業融資実績では 67 件。経営改善支援活動とモニタリング体制の強化による経営改善支援先が 114 件、経営改善計画書作成件数が 56 件の実績を上げている。

また地域活性化への取り組みとしてはせいしんふれあいセミナーの開催（資産運用に関するセミナー）、NEW チャレンジプランの開催（新分野事業への進出、海外進出及び海外向け新商品開発などの取り組みをサポートするイベント）など、静岡県中部地区に貢献する動きに加えて、情報集積を活用した持続可能な地域経済の貢献活動として振り込め詐欺防

---

<sup>13</sup> しずおか信用金庫 2010 年ディスクロージャー誌

犯セミナーの実施を 19 回、金融経済教育の実施を 13 回行うなど、利用者の普段の生活に役立つ地域貢献を行っていることがうかがえる。<sup>14</sup>

---

<sup>14</sup>静清信用金庫 2010 年ディスクロージャー誌

## 終章 静岡県中部地区の地域金融のこれから

これからの静岡県中部地区の地域金融の役割としては以下のようなことが挙げられる。

中小企業に対しての融資を行う際、担保だけに頼った融資を少しずつでも減らしていき、貸し手と借り手側のコミュニケーションを緊密に図った上での融資を徐々に増やしていくべきである。

大企業の子会社及び下請会社が多い現状に対しては地域金融機関と民間企業が協力して既存のビジネスモデルとは異なった新しい部分でのビジネスモデルを開拓し、経営で頭打ちになっている部分を改善していく必要がある。また経営悪化などで頭を抱えている企業に対して、地域金融機関が地域再生ファンドを取り入れていき、静岡県中部地区に浸透させていくべきだと考える。地域再生ファンドとは[高橋、2009：73]によると「地域レベルの事業再生ファンドは主に地方銀行などの地域金融機関と投資会社が共同で設計したファンドが多く、当該地域金融機関の融資先企業を対象に債権をファンドが買い取り、企業再生を助け地域社会への貢献を目指すものである。」と述べている。

地域金融機関側としては単に企業や個人に融資を行うだけでなく、地元の小中高生に対して金融知識についての教育を行ったり、同地区内の地域金融機関と連携を図りながら若手の経営者を育てていく機会を設けたりするなど、地域の生活に密着したサービスを今まで以上に行っていき、地域社会により良い循環を生み出していくことができれば、融資すべき所、企業に十分な融資を行うことができ、融資したくてもできないといった状況は減っていくはずである。そういった状況を作り出していくことができれば、民間企業側としても本当に融資が必要な時に借りることができないといったことが減っていくと考えられる。こうして地域金融機関のニーズと民間企業のニーズがマッチしていくことが増えていくとき、静岡県中部地区の産業活性化など、大きな流れに変わっていくだろう。

あとがき

今回調べてわかったこと以上に静岡県中部地区には課題が山積みになっていると思われるが、今まで見えてこなかった部分に少しずつでも視点を当てていくことで、全国的なビジネスモデルとして採用されるような新しい動きを静岡県中部地区に作り出していきたいと考えている。

最後にインタビューに協力していただいた3名の方々には大きく感謝している。

<参考文献>

- ・村本孜（2010） 『中小企業のライフサイクルと地域金融機関の役割』 社団法人全国信用金庫協会
  
- ・関満博 鈴木真人（2008） 『信用金庫の地域貢献』 新評論
  
- ・高橋克英（2009） 『信金、信組の競争力強化策』 中央経済社
  
- ・安田原三 相田直之 笹原昭五（2007） 『いまなぜ信金信組か 協同組織金融機関の存在意義』 日本経済評論社
  
- ・藪下史郎 武士俣友生（2006） 『中小企業金融入門』 東洋経済新報社